

四半期報告書

(第80期第1四半期)

東映アニメーション株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第80期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 東映アニメーション株式会社

【英訳名】 TOEI ANIMATION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高木 勝裕

【本店の所在の場所】 東京都中野区中野四丁目10番1号

【電話番号】 (03)5318-0678 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部経理部長 布施 稔

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中野四丁目10番1号
中野セントラルパークイースト5階

【電話番号】 (03)5318-0648

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部経理部長 布施 稔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第1四半期 連結累計期間	第80期 第1四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	9,154,137	11,948,448	40,747,350
経常利益 (千円)	1,897,038	3,569,187	10,362,907
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,555,645	2,606,401	7,203,702
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	609,204	2,544,668	7,477,584
純資産額 (千円)	44,681,001	52,320,351	51,549,144
総資産額 (千円)	55,952,500	67,427,390	65,978,575
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	114.03	191.06	528.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.9	77.6	78.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、中国やその他の新興国経済の先行きに対する不確実性や金融資本市場の変動の影響といった下振れリスクを抱え推移しました。

アニメーション業界を取り巻く事業環境は、テレビの視聴率低下傾向やパッケージソフト市場の低迷等には依然として改善の兆しは見られないものの、劇場用アニメーションの活況の他、スマートデバイスの普及による国内外での配信やアプリゲームの市場拡大など、成長機会が見込まれる分野も数多くあります。

こうしたなか、当社グループでは「ドラゴンボール」シリーズ、「ワンピース」、「プリキュア」シリーズといった主力作品による収益の安定・拡大を図るとともに、事業においては中国を中心とした映像配信権の販売に加え、国内外でアプリゲーム等ゲーム化権の販売に引き続き注力しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、国内外で映像配信権やアプリゲーム化権の販売が好調に推移したことから、119億48百万円（前年同期比30.5%増）、利益については、収益性の高い海外映像販売事業や著作権事業が大幅増収となったこと等から、営業利益は33億12百万円（同84.9%増）、経常利益は35億69百万円（同88.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億6百万円（同67.5%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります（セグメント間取引金額を含む）。

なお、セグメント損益は、営業利益ベースの数値であります。

①映像製作・販売事業

劇場アニメ部門では、3月に「映画プリキュアドリームスターズ！」を公開しました。前年同期にあった「デジモンアドベンチャーtri. 第2章」に相当するものがなかったことから、前年同期と比較して大幅な減収となりました。

テレビアニメ部門では、「正解するカド」、「デジモンユニバース アプリモンスターズ」、「ワンピース」、「キラキラ☆プリキュアアラモード」、「ドラゴンボール超」、「タイガーマスクW」の6作品を放映しました。前年同期に比べ放映本数は増えたものの、ゲーム向け等音声製作が軟調に推移したことから、若干の減収となりました。

コンテンツ部門では、「美少女戦士セーラームーンCrystal」のブルーレイ・DVDの売上があったことから、増収となりました。

海外映像部門では、前年第2四半期にあった複数作品の中国向け大口映像配信権に相当する売上が当第1四半期で計上になったことから、大幅な増収となりました。

その他部門では、映像配信権の販売が定額映像配信市場の拡大もあり、好調に稼働したことから、大幅な増収となりました。

この結果、売上高は42億36百万円（前年同期比44.8%増）、セグメント利益は9億11百万円（同82.7%増）となりました。

② 著作権事業

国内著作権部門では、アプリゲーム『ドラゴンボールZ ドッカンバトル』が前期に引き続き好調を維持したことから、大幅な増収となりました。

海外著作権部門では、全世界でアプリゲーム『ドラゴンボールZ ドッカンバトル』に加え、北米向け家庭用ゲーム『ドラゴンボール ゼノバース2』の販売も好調に推移したことから、大幅な増収となりました。

この結果、売上高は64億2百万円（前年同期比54.0%増）、セグメント利益は29億86百万円（同66.3%増）となりました。

③ 商品販売事業

商品販売部門では、前年同期にあった「ONE PIECE FILM GOLD」のタイアップ・キャンペーンに相当するものがなく、大幅な減収となったことに加え、海外のイベント物販が軟調に推移したことから、大幅な減益となりました。

この結果、売上高は10億64百万円（前年同期比39.7%減）、セグメント利益は9百万円（同90.2%減）となりました。

④ その他事業

その他部門では、催事イベントやキャラクターショー等を展開しました。前年同期にあった「聖闘士星矢」の催事関連に相当するものがなかったことに加え、「ワンピース」が前年同期に比べ軟調に推移したことから、大幅な減収となりました。

この結果、売上高は2億96百万円（前年同期比22.3%減）、セグメント利益は14百万円（同48.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.1%増加し、401億19百万円となりました。これは、現金及び預金が7億75百万円、受取手形及び売掛金が6億10百万円それぞれ増加し、流動資産のその他が1億85百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、273億7百万円となりました。これは、有形固定資産が2億75百万円増加したこと等によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、674億27百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.5%増加し、130億51百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が15億34百万円、流動負債のその他が2億57百万円それぞれ増加し、未払法人税等が10億92百万円、賞与引当金が1億41百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.2%増加し、20億55百万円となりました。これは、固定負債のその他が94百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて4.7%増加し、151億7百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.5%増加し、523億20百万円となりました。これは、利益剰余金が8億32百万円、その他有価証券評価差額金が1億58百万円それぞれ増加し、為替換算調整勘定が2億21百万円減少したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	14,000,000	14,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日	—	14,000,000	—	2,867,575	—	3,409,575

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年3月31日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 245,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,751,500	137,515	—
単元未満株式	普通株式 2,600	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,000,000	—	—
総株主の議決権	—	137,515	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が400株(議決権4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(株)
(自己保有株式) 東映アニメーション株式会社	東京都中野区中野4-10-1	245,900	—	245,900	1.76
計	—	245,900	—	245,900	1.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,591,245	26,367,236
受取手形及び売掛金	7,804,571	8,415,088
商品及び製品	243,375	208,160
仕掛品	1,443,861	1,496,218
原材料及び貯蔵品	69,952	63,465
その他	3,772,382	3,587,012
貸倒引当金	△16,281	△17,755
流動資産合計	38,909,108	40,119,426
固定資産		
有形固定資産	7,062,714	7,337,901
無形固定資産	339,392	303,633
投資その他の資産		
投資有価証券	10,928,727	10,985,116
その他	8,875,158	8,824,686
貸倒引当金	△136,525	△143,373
投資その他の資産合計	19,667,360	19,666,429
固定資産合計	27,069,467	27,307,963
資産合計	65,978,575	67,427,390
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,530,020	9,064,680
未払法人税等	2,259,753	1,167,580
賞与引当金	282,638	140,899
その他	2,420,897	2,678,407
流動負債合計	12,493,309	13,051,568
固定負債		
役員退職慰労引当金	118,930	121,110
退職給付に係る負債	1,417,474	1,439,654
その他	399,716	494,706
固定負債合計	1,936,121	2,055,470
負債合計	14,429,430	15,107,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,867,575	2,867,575
資本剰余金	3,409,575	3,409,575
利益剰余金	44,042,513	44,875,452
自己株式	△543,829	△543,829
株主資本合計	49,775,833	50,608,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,613,814	1,772,142
繰延ヘッジ損益	△6,793	△5,236
為替換算調整勘定	166,289	△55,327
その他の包括利益累計額合計	1,773,311	1,711,578
純資産合計	51,549,144	52,320,351
負債純資産合計	65,978,575	67,427,390

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	9,154,137	11,948,448
売上原価	5,929,295	7,237,872
売上総利益	3,224,841	4,710,576
販売費及び一般管理費	1,433,709	1,398,450
営業利益	1,791,132	3,312,125
営業外収益		
受取利息	15,073	13,090
受取配当金	115,980	161,421
持分法による投資利益	33,029	11,219
為替差益	—	63,526
その他	25,193	10,830
営業外収益合計	189,277	260,087
営業外費用		
為替差損	81,856	—
その他	1,514	3,026
営業外費用合計	83,370	3,026
経常利益	1,897,038	3,569,187
特別利益		
投資有価証券売却益	260,606	—
特別利益合計	260,606	—
税金等調整前四半期純利益	2,157,644	3,569,187
法人税、住民税及び事業税	584,678	790,423
法人税等調整額	17,320	172,362
法人税等合計	601,998	962,786
四半期純利益	1,555,645	2,606,401
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,555,645	2,606,401

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,555,645	2,606,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△637,207	155,877
繰延ヘッジ損益	—	1,557
為替換算調整勘定	△276,166	△221,617
持分法適用会社に対する持分相当額	△33,068	2,450
その他の包括利益合計	△946,441	△61,732
四半期包括利益	609,204	2,544,668
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	609,204	2,544,668
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	108,694千円	100,981千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,306,639	95	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額95円には特別配当及び記念配当65円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,788,027	130	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額130円には特別配当100円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売 事業	その他事業 (注)1	計	調整額 (注)2	合計 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	2,918,494	4,089,321	1,764,679	381,641	9,154,137	—	9,154,137
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,925	68,192	—	—	76,117	△76,117	—
計	2,926,419	4,157,514	1,764,679	381,641	9,230,254	△76,117	9,154,137
セグメント利益	499,158	1,796,194	95,689	27,202	2,418,245	△627,113	1,791,132

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。
2. セグメント利益の調整額△627,113千円には、セグメント間取引消去△0千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△627,113千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売 事業	その他事業 (注)1	計	調整額 (注)2	合計 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	4,221,314	6,366,136	1,064,370	296,627	11,948,448	—	11,948,448
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,454	36,523	—	—	51,978	△51,978	—
計	4,236,769	6,402,660	1,064,370	296,627	12,000,427	△51,978	11,948,448
セグメント利益	911,722	2,986,527	9,389	14,112	3,921,752	△609,626	3,312,125

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。
2. セグメント利益の調整額△609,626千円には、セグメント間取引消去429千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△610,056千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	114円03銭	191円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,555,645	2,606,401
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,555,645	2,606,401
普通株式の期中平均株式数(株)	13,642,063	13,642,017

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

東映アニメーション株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 百 井 俊 次 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 村 仁 志 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東映アニメーション株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東映アニメーション株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月9日
【会社名】	東映アニメーション株式会社
【英訳名】	TOEI ANIMATION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高木 勝裕
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中野区中野四丁目10番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 高木勝裕は、当社の第80期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。